

平成 28 年度  
キャンパスライフ健康支援センター  
健康支援部門年報(第 4 卷)

概況.....	2
内容.....	3
巻末資料.....	26

## 業 務 活 動

### 概 況

キャンパスライフ健康支援センター（以下 CHC）は発足 4 年目である今年度、センター内の体制整備が確立した。CHC の発足した当初は、旧健康科学センターの第 2 部門の健康医学系教員が中心であった健康支援部門と、旧第 2 部門の心理系教員と修学相談室のカウンセラー教員からなる学生相談部門（留学生相談部門を含む）、および旧健康科学センターの第 1 部門の一部の健康疫学系教員からなる健康支援開発部門の三部門であった。現在この両部門に加えて障害学生支援部門（コミュニケーション・バリアフリー支援室）とコーディネーター室が活動している。教職員の健康管理・健康支援は従前どおり環境安全衛生推進室の管轄下で行なった。

人事面では一昨年度、精神科医が 1 名配置され、健康支援部門は教員（教授（定員）3 名ならびに准教授 5 名（精神科系医師 2 名、内科系・心身医学系医師 6 名））と、技術職員である保健師・看護師（定員 3 名、有期雇用者 5 名）と安全衛生推進室に所属する 3 年雇用の産業保健師 3 名が学生ならびに教職員の健康支援業務に当たっている。

学生の定期健康診断は、例年通り毎年 4 月に 3 週間にわたり全学生を対象として実施した。昨今、移転が加速している伊都キャンパスでの健診の要望に応じて、前半を病院地区の同窓会館で、後半を伊都地区の稲盛財団記念館で健診を実施した。健診全体のバランスは徐々に伊都キャンパスにウェイトを移しつつある。一部の健診項目を外部業者に業務委託して、医系教員と保健師・看護師のスタッフ全員が協力し、例年通りアルバイトも雇用して健診を行った。病院地区での前半の学生健診では病院医師にも出動して頂いた。新入留学生のための健診は秋に病院地区において実施した。また、新入生に対する面接を、健診時に行った健康調査（健康支援パッケージなど）をもとに 5 月に実施した。

職員総合健康診断は、CHC と環境安全衛生推進室が共同で計画し、一次健診は従来通り外注により 6 月から各事業場で実施したのち、二次健診や健診後の健康相談も、CHC と環境安全衛生推進室が協力して実施した。

教育面に関しては、CHC の健康支援部門の教員にも基幹教育院から基幹教育セミナーの担当を請われ、一部の教員が輪番でこれに参画した。学生による講義評価は基

幹教育セミナーにおいても全学的な評価シートに従って行われ、評価結果は各担当教員にフィードバックされた。教職員に対しては、従前通り、人事課が企画する様々な研修会の講師を務めた。また、学内からの FD の依頼に対しても、例年通りもれなく対応した。さらに今年度も、保健師・看護師が健康診断により生活習慣病のリスクのある学生や教職員に対して生活指導（ウェルカムプログラムおよびリフレッシュプログラム）を行った。禁煙を希望する学生・教職員に対しては、卒煙 Q プログラムを実施した。これらのプログラムの実施計画や実施状況の確認を教員が行った。これらの学生教職員に対する教育的な健康指導の質を保障するために教員は担当保健師を指導し、関連の学会への参加を促している。

日常の健康支援業務は、計 6 つのキャンパス（事業場として 7 つ）に設置している分室（健康相談室）において、主に学生および教職員に対するプライマリーケアを行なった。内科医師は一般健康相談と診療、精神科医師・心療内科医師は精神保健相談と診療、ならびに保健師・看護師は保健相談・病院紹介・応急処置を行い、上記の各プログラムを案内した。駅伝大会など特定の学内行事の前には参加学生に対する健康診断を行った。大学入試（センター試験および個別学力試験）や一部の学府の大学院入学試験に際しては例年通り、教員・保健師が分担で各試験場に待機した。また九大祭（伊都祭）に際しては保健師が伊都センターゾーンの健康相談室に待機した。

日常健康支援業務や健康診断業務については、年間計画のもとに、教員・技術職員・事務職員（学務課・総務課）で構成される学生と教職員のための健康支援会議でも周知・検討された。また健康支援会議に先立って、部門内の情報共有と相互理解のための SD を開催した。CHC として学生に対する健康支援業務を行い、職場環境室において教職員に対する産業保健業務も行うわれわれの学医・産業医活動は、総長や関連理事においても認知度は上がりつつあるとあってよい。

（文責：丸山 徹）

## 1. 一般健康相談

### 1) 伊都地区センターゾーン分室

伊都地区センターゾーンでは、学生は全学部の1年生と、比較社会文化研究院、言語文化研究院、基幹教育院の院生が学んでいる。平成27年度後期に留学生センター・留学生課が伊都地区に移転し、留学生センター所属の留学生（JTW, JLCC, SIJ など）や、短期滞在の交換留学生などが増加傾向にある。職員は上記研究院・センターの教職員のほか、事務局組織の大部分（総務部、企画部、人事企画部、研究・産学連携本部、国際部、財務部、学務部、施設部、情報システム部、広報室、情報公開事務室、監査室等）が伊都地区センターゾーン所属となっている。

伊都センターゾーン分室の健康相談・健康教育は、前述の学生および教職員を対象とし、健康科学センター教員である常勤医師3名（一宮・丸山・山本紀子）、看護職3名（松本・野中（豊増）・田中）、事務職員1名（下川）と非常勤医師2名（内科医：尾前豪医師、精神科医：大橋綾子医師）が行った。

平成28年度の来室者数は学部生2,849名、大学院生614名、教職員762名で、その他も含めると延べ4,377名の利用があり（表1）、学生・教職員ともに来室者は前年度に比べて増加した。これは平成27年10月に理学部・学府の伊都への移転が完了したことや、事務局の移転が進み、伊都地区センターゾーン所属の職員数が増加したことによると思われる。このうち留学生の利用は前年度312名から平成28年度は593名と著増し、利用総数にお

ける留学生の占める割合も13.5%と前年に引き続き増加し（平成27年度は8.1%）、大学全体における留学生の増加を反映している。

利用者は例年通り4～6月に集中している（表1）。この時期には、学生定期健康診断の2次検査（健診フォロー）や新入生面接（89名）を実施しており、利用者の8割以上を学生が占めている。夏休み以降は学生の利用減少に伴い健康相談室の利用者数が減少するが、伊都地区の学生（留学生）・教職員の増加に伴い、以前ほど時期による利用者数の変動が顕著ではなくなってきた。

利用内容の内訳は、一般健康相談のほか、血圧や体重などの定期的な測定による利用もあった。とくに定期的に身体計測に訪れる学生（留学生含む）が増加傾向にある。教職員は、健康診断事後措置、産業医面談のほかに、健康支援プログラムへの参加や定期的な血圧・体重などの測定による利用もみられた。

内科系の相談は、感冒が最も多く（表2）、外科系の相談は、例年と同様、創傷・擦過傷と捻挫・打撲が主である（表3）。全学教育科目の健康・スポーツ科目を履修中の外傷や課外活動中の受傷、化学実験中の外傷・熱傷などが含まれている。また、伊都地区への通学手段は公共交通機関に限られるため、雨天や強風時でも自転車やバイクを利用する学生が多く、転倒事故も多かった。

（文責：山本 紀子）

表1 来室者状況

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
学部生	1531	461	622	235	2849	65.1%
修士	124	104	117	47	392	9.0%
博士	65	45	72	40	222	5.1%
教職員	215	212	203	132	762	17.4%
研究生他	40	14	64	21	139	3.2%
その他(卒業生・学外)	5	2	1	5	13	0.3%
計	1980	838	1079	480	4377	100.0%
留学生（再掲）	187	95	217	94	593	13.5%

表 2 疾病別利用者数（内科）

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
感冒	232	95	238	85	650	62.9%
上部消化管	15	14	12	3	44	4.3%
下部消化管	21	12	23	7	63	6.1%
頭痛	17	14	15	5	51	4.9%
その他	73	66	63	23	225	21.8%
計	358	201	351	123	1033	100.0%

表 3 疾病別利用者数（外科）

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
創傷・擦過傷	81	95	238	85	650	62.9%
打撲・捻挫	15	14	12	3	44	4.3%
熱傷	21	12	23	7	63	6.1%
腰痛	17	14	15	5	51	4.9%
その他	73	66	63	23	225	21.8%
計	190	77	105	33	405	100.0%

表 4 疾病別利用者数（内科・外科以外）

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
健康相談	39	15	7	1	62	1.9%
禁煙相談	0	0	0	0	0	0.0%
眼科	37	5	12	3	57	1.7%
皮膚科	35	18	18	5	76	2.3%
耳鼻科	16	5	14	4	39	1.2%
歯科	15	4	9	7	35	1.1%
婦人科	13	3	8	5	29	0.9%
健診フォロー	627	108	57	34	826	24.8%
身体計測	291	301	343	157	1092	32.8%
血圧測定	54	45	53	19	171	5.1%
保健コース	9	0	0	0	9	0.3%
新入生面接	93	0	0	0	93	2.8%
その他	172	21	39	35	267	8.0%
産業医面談	44	66	46	30	186	5.0%
心理・精神相談	96	80	121	73	370	11.1%
健康診断証明書	11	1	0	2	14	5.6%
計	1552	672	727	375	3326	100.0%

表 5 処置

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
診察	477	218	308	120	1123	20.2%
与薬	372	177	295	97	941	16.9%
消毒	73	23	51	9	156	2.8%
休養室	69	40	50	22	181	3.3%
病院紹介	148	69	108	55	380	6.8%
意見書等	20	18	14	13	65	1.2%
心理的対応	86	74	111	67	338	6.1%
その他	1190	473	522	253	2438	43.9%
計	2435	1092	1459	636	5557	100.0%

表 6 心理・精神相談内訳（再掲）

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
心理相談	3	0	1	0	4	1.1%
精神保健相談(医師)	56	65	56	36	213	57.6%
精神保健相談(看護職)	34	15	61	37	147	39.7%
リポート	0	0	0	0	0	0.0%
グループワーク等	1	0	0	0	1	0.3%
電話相談(医師)	2	0	3	0	5	1.4%
電話相談(カウンセラー)	0	0	0	0	0	0.0%
電話相談(看護職)	0	0	0	0	0	0.0%
電話相談計	2	0	3	0	5	1.4%
計	96	80	121	73	370	100.0%

## 2) 伊都地区ウエストゾーン分室

平成 27 年度後期に理学部が箱崎地区から伊都地区に移転してきたが、伊都地区ウエストゾーン分室の利用者はほぼ職員に限られていることから、工学系の学生と職員が依然として主な利用者であった。学生の多くは実験・研究に従事しているが、取り扱う化学薬品等の種類が多岐に渡ること、大型クレーンや旧型の実験器具を設置した部屋が多いこと、酸素欠乏作業の危険のある部屋の存在、健康影響について未知の新素材開発に携わる研究室の存在、その一方で、これらの管理や対策が必ずしも徹底されていない研究室等が存在することなど、教職員と共有する課題が少なくない。また、ウエストゾーン内で農学部の建物の建設が始まっており、工事車両との接触事故の発生等にも留意する必要がある。

自然環境に恵まれたキャンパスは、修学、研究、生活支援の施設が充実してきている一方、キャンパス周辺には飲食店に乏しく、スーパー型の小売店が無いなどの不便があり、書店や遊興施設等いわゆる息抜きができる環境も不十分であ

る。また、徒歩圏に医療機関が無いため幅広い一次医療への対応が求められること、および留学生の利用頻度が多いため英語での対応が必要なことが多いこともこの分室の特徴である。

平成 28 年度のスタッフは、キャンパスライフ・健康支援センターの教員 7 名（山本紀子、梶谷、眞崎、松下、小田、永野）、非常勤カウンセラー 1 名（吉永）と看護職員 3 名（武吉、五島、松園）、事務職員 1 名（福川）であった。来室者総数は 4390 人と前年度（4975 人）より減少した。内訳を見ると（表 1～表 4、表 6）、内科系・外科系の受診者（医師）、心理・精神相談利用者（医師・カウンセラー）、および身体計測や血圧測定など他の目的での利用者のいずれも前年度と比べてやや減少傾向にあった。一方、外国人留学生の利用者数は増加傾向が続いており、平成 28 年度は学生利用者の 22.3%が留学生であった。

（文責：永野 純）

表 1 来室者状況

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
学部生	293	163	279	170	905	20.6%
修士	586	525	531	326	1968	44.8%
博士	129	105	128	89	451	10.3%
教職員	221	299	228	198	946	21.5%
研究生他	19	15	37	5	76	1.7%
その他(卒業生・学外)	13	8	15	15	44	0.8%
計	1261	1115	1211	803	4390	100.0%
留学生（再掲）	225	165	235	134	759	17.3%

表 2 疾病別利用者数（内科）

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
感冒	65	51	132	88	336	52.3%
上部消化管	8	9	7	13	37	5.8%
下部消化管	13	6	6	5	30	4.7%
頭痛	15	13	15	6	49	7.6%
その他	22	24	116	28	190	29.6%
計	123	103	276	140	642	100.0%

表 3 疾病別利用者数（外科）

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
創傷・擦過傷	39	24	36	18	117	50.9%
打撲・捻挫	16	9	18	12	55	23.9%
熱傷	8	1	3	3	15	6.5%
腰痛	0	1	5	6	12	5.2%
その他	11	14	3	3	31	13.5%
計	74	49	65	42	230	100.0%

表 4 疾病別利用者数（内科・外科以外）

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
健康相談	1	0	1	2	4	0.1%
禁煙相談	6	32	5	0	43	0.9%
眼科	7	8	5	3	23	0.5%
皮膚科	15	20	6	5	46	1.0%
耳鼻科	7	2	7	5	21	0.5%
歯科	2	0	1	1	4	0.1%
婦人科	3	2	9	3	17	0.4%
健診フォロー	399	177	101	48	725	15.9%
身体計測	356	483	458	281	1578	34.5%
血圧測定	228	300	339	236	1103	24.1%
保健コース	0	0	0	0	0	0.0%
新入生面接	0	0	0	0	0	0.0%
その他	71	58	55	53	237	5.2%
産業医面談	27	26	39	31	123	2.7%
心理・精神相談	126	145	191	172	634	13.9%
健康診断証明書	39	15	12	23	89	1.9%
計	1267	1274	1196	834	4571	100.0%

表 5 処置

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
診察	162	136	282	134	714	14.2%
与薬	102	93	137	73	405	8.1%
消毒	42	23	42	21	128	2.5%
休養室	17	23	37	29	106	2.1%
病院紹介	49	44	54	33	180	3.6%
心理的対応	113	123	162	167	565	11.3%
その他	882	760	632	429	2703	53.8%
計	1367	1202	1346	886	4801	100.0%

表6 心理・精神相談内訳（再掲）

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
心理相談	75	83	101	100	359	56.6%
精神保健相談(医師)	29	45	68	42	184	29.0%
精神保健相談(看護職)	13	17	22	28	80	12.6%
リポート	0	0	0	0	0	0.0%
グループワーク等	2	0	0	0	2	0.3%
電話相談(医師)	1	0	0	0	1	0.2%
電話相談(カウンセラー)	1	0	0	1	2	0.3%
電話相談(看護職)	5	0	0	1	6	0.9%
電話相談(計)	7	0	0	2	9	1.4%
計	126	145	191	172	634	100%

### 3) 箱崎地区分室

箱崎地区分室の健康相談は、キャンパスライフ・健康支援センター教員6名（医師：一宮・丸山・入江・眞崎・山本紀子，カウンセラー：福盛），医学部からの非常勤医師（精神科：島野医師、モーリー医師，内科：第3内科および心療内科），非常勤カウンセラー4名（佐々木・吉永・高野・李・顧），保健師2名（池本、三宮（今井）、いずれも学生相談・精神保健相談，産業保健を兼務），事務職員1名（笹部）で担当した。

全体でのべ3,023名（前年度4,342名）が利用し、前年度より減少したが依然来室者は多い。来室者の身分（表1）は、学生が約75%，教職員が約22%でこれまでと大きな変化はなかった。来室者に占める留学生は318名、その割合は10.5%で、前年度（369名、8.5%）に比べてやや減少した。これは留学生センターが平成27年度中に伊都キャンパスに移転したこと、および平成27年度より協奏館の入居がはじまり、伊都地区在住の留学生が増加したことによると考えられる。目的・症状別に見ると、例年同様、内科的症状（表2）は感冒症状が圧倒的で、外

科的相談（表3）は外傷や打撲・捻挫が多かった。内科・外科以外（表4）では、健診後の再検査などのフォローや体重・体脂肪・血圧の自己測定が多い。処置（表5）では、診察・投薬が多い。また、産業医による面談は142名（前年度153名）で、前年度とほぼ同数であり、内訳は精神系119名、身体系（健診事後措置など）・その他（長時間労働・裁量労働など）合計23名であった。

心理・精神保健相談は、1,638名であった（前年度2,275名）。このうち、心理相談は848名で前年度より若干増加した（前年度799名）。精神保健相談は350名で（前年度541名）で、前年度に比べて微減した。学生の相談では、指導教員からの勧めで来室するものが増え、それに伴う関係者との面談が増えている。なお、平成29年2月に50周年記念講堂にある学生相談室が健康相談室に移転し、箱崎地区の学生相談は健康相談室一箇所にて行うこととなった。

箱崎分室では、多目的室ウィズルームやロビーで、細やかな心くぼりの健康教室を実施中であり、好評である。

（文責：山本 紀子）

表1 来室者状況

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
学部生	372	273	267	231	1143	68.0%
修士	254	176	205	168	803	47.6%
博士	68	47	56	67	238	13.5%
教職員	144	197	152	159	652	37.9%
研究生他	25	34	17	9	85	5.3%
その他(卒業生・学外)	29	24	23	26	102	5.9%
計	892	751	720	660	3023	100%
留学生（再掲）	97	74	86	61	318	10.5%

表 2 疾病別利用者数（内科）

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
感冒	23	15	25	14	77	53.5%
上部消化管	5	6	5	1	17	11.8%
下部消化管	1	2	3	2	8	5.6%
頭痛	1	1	0	0	2	1.4%
その他	14	12	7	7	40	27.8%
計	44	36	40	24	144	100.0%

表 3 疾病別利用者数（外科）

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
創傷・擦過傷	19	13	13	8	53	60.2%
打撲・捻挫	3	2	6	4	15	17.0%
熱傷	0	1	3	0	4	4.5%
腰痛	0	0	1	0	1	1.1%
その他	3	5	7	0	15	17.0%
計	25	21	30	12	88	100.0%

表 4 疾病別利用者数（内科・外科以外）

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
健康相談	2	7	4	0	13	0.4%
禁煙相談	2	15	8	1	26	0.9%
眼科	8	2	2	1	13	0.4%
皮膚科	7	9	3	1	20	0.7%
耳鼻科	2	4	3	0	9	0.3%
歯科	0	0	5	1	6	0.2%
婦人科	2	4	2	1	9	0.3%
健診フォロー	227	94	74	12	407	13.8%
身体計測	123	105	73	50	351	11.9%
血圧測定	33	21	23	16	93	3.2%
保健コース	0	0	0	0	0	0.0%
新入生面接	0	0	0	0	0	0.0%
その他	38	41	56	32	167	5.7%
産業医面談	22	38	38	44	142	4.8%
心理・精神相談	351	379	404	504	1638	55.7%
健康診断証明書	25	16	3	3	47	1.6%
計	842	735	698	666	2941	100.0%

表 5 処置

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
診察	129	132	155	117	533	15.4%
与薬	45	52	66	43	206	5.9%
消毒	17	15	17	9	58	1.7%
休養室	14	15	6	2	37	1.1%
病院紹介	24	17	25	5	71	2.0%
心理的対応	328	341	356	470	1495	43.1%
その他	452	279	229	111	1071	30.9%
計	1009	851	854	757	3471	100.0%



表 6 心理・精神相談内訳（再掲）

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
心理相談	180	181	206	281	848	51.8%
精神保健相談(医師)	70	87	105	88	350	21.4%
精神保健相談(看護職)	16	47	47	77	187	11.4%
リポート	76	47	23	28	174	10.6%
グループワーク等	9	14	23	27	73	4.5%
電話相談(医師)	0	1	0	3	4	0.2%
電話相談(カウンセラー)	0	2	0	0	2	0.1%
電話相談(看護職)	0	0	0	0	0	0.0%
電話相談計	0	3	0	3	6	0.4%
計	351	379	404	504	1638	100.0%

#### 4) 病院地区分室

病院地区分室は、医歯薬系の学生や教職員以外に、九州大学病院の職員の健康管理も担当しており、平成17年度から病院地区の専属産業医（九州大学病院を除く）となった入江が分室長を務めている。

平成28年度の病院地区分室の一般健康相談（診療を含む）は、基幹教育院兼キャンパスライフ・健康支援センター教員の入江（医歯薬系の専属産業医を兼任）、丸山（九州大学病院専属産業医を兼任）ならびに非常勤内科医師5名、保健婦1名（戸田）が主に行った。近年増加傾向にあるメンタルヘルス問題への対応として、精神保健相談は、心療内科医の入江と精神科医の一宮、梶谷、非常勤精神科医師2名が担当し、心理相談は、基本的に学生に対しては、常勤の松下と非常勤の臨床心理士の中園照美先生、教職員に対しては非常勤の磯貝希久子先生にそれぞれ担当して頂いた。また、平成20年度から安全衛生推進室所属の産業保健師の体制も強化されることになったため、教職員の健診や健康管理業務の企画や運営などの中核的役割を担う病院地区は2名が配置され、平成28年度は河野、三谷が従事した。その他、事務職員として藤高が業務を補佐した。

平成28年度の病院地区分室の来室者数は、学部生592名、大学院生303名、教職員2,268名、研究生14名で、その他を含めると総計3,254名であった。平成27年度（総計3,654名）と比べて来室者数が減少し、学部生、教職員、研究生いずれにおいても減少がみられた。

教職員の来室者数は、平成16年度の546名から平成17年度941名、平成18年度1,287名、平成19年度1,405名、平成20年度1,605名と増加の一途を辿っていたのが、平成21年度は1,440名に減少した。これは、一時的に移

転した場所が手狭であったため、面談件数を制限したことによる。平成22年度は2,440名と再度増加傾向に転じ、平成23年度2,484名、平成24年度2,840名と過去最多を記録した。その後は、平成25年度2,491名、平成26年度2,116名と減少傾向にあり、平成27年度は2,333名と増加したものの、平成28年度は2,268名と再度減少している。しかし、平成16年度の大学法人化前と比べると、教職員の来室者数は約4-5倍にもなっている。大学法人化以降、教職員を対象とした健康診断事後措置や長時間労働者面接、心理・健康相談などの産業保健活動が充実してきていることや、後述するようなメンタルヘルス不調者が法人化を境に増加しているためである。

利用者数を疾患別にみると、内科系が159名（平成27年度96名）、外科系が41名（同38名）、内科・外科系以外が3,518名（同3,793名）であり、内科・外科系以外が主に減少した。心理・精神相談も、前年の1,446名から1,290名へと減少しており、臨床心理士による心理相談（423名から383名へ）、医師や看護職による精神保健相談（1,006名から900名へ）ともに減少がみられた。しかしながら、平成16年度の心理・精神相談件数が96名であったことを考慮すると、実に約13-15倍もの著しい増加となっており、病院地区におけるメンタルヘルス不調者数の増加や対応件数の増加を示している。

ちなみに、平成28年度は、精神神経科の中尾智博医師、村山桂太郎医師、第二内科の鳥巢剛弘医師、中村宇大医師、医療経営管理学の馬場園明医師、鴨打正浩医師、臨床薬理学の笹栗俊之医師に非常勤医師を依頼した。

（文責：入江正洋，戸田美紀子）

表 1 来室者状況

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
学部生	221	139	135	97	592	18.2%
修士	53	39	48	27	167	5.1%
博士	82	18	21	15	136	4.2%
教職員	744	682	490	352	2268	69.7%
研究生他	8	4	2	0	14	0.4%
その他(卒業生・学外)	12	27	15	23	77	1.2%
計	1120	909	711	514	3254	100.0%
留学生(再掲)	18	11	11	11	51	1.6%

表 2 疾病別利用者数 (内科)

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
感冒	17	7	25	12	61	38.4%
上部消化管	5	1	0	1	7	4.4%
下部消化管	2	3	2	0	7	4.4%
頭痛	8	4	1	1	14	8.8%
その他	17	17	30	6	70	44.0%
計	49	32	58	20	159	100.0%

表 3 疾病別利用者数 (外科)

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
創傷・擦過傷	2	6	3	5	16	39.0%
打撲・捻挫	7	3	2	3	15	36.6%
熱傷	1	0	1	0	2	4.9%
腰痛	2	0	0	0	2	4.9%
その他	3	2	0	1	6	14.6%
計	15	11	6	9	41	100.0%

表 4 疾病別利用者数 (内科・外科以外)

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
健康相談	3	2	3	3	11	0.3%
禁煙相談	0	1	0	0	1	0.0%
眼科	1	0	1	1	3	0.1%
皮膚科	6	1	1	1	9	0.3%
耳鼻科	0	2	0	0	2	0.1%
歯科	1	1	0	0	2	0.1%
婦人科	7	2	1	1	11	0.3%
健診フォロー	611	316	267	80	1274	36.2%
身体計測	38	41	30	15	124	3.5%
血圧測定	10	6	7	2	25	0.7%
保健コース	0	0	0	0	0	0.0%
新入生面接	0	0	0	0	0	0.0%
その他	34	15	17	18	84	2.4%
産業医面談	121	176	122	150	569	16.2%
心理・精神相談	283	407	276	324	1290	36.7%
健康診断証明書	53	25	17	18	113	3.2%
計	1168	995	742	613	3518	100.0%

表 5 処置

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
診察	166	208	162	177	713	18.7%
与薬	20	13	21	9	63	1.7%
消毒	5	8	4	6	23	0.6%
休養室	27	18	31	6	82	2.2%
病院紹介	24	7	8	8	47	1.2%
心理的対応	281	405	273	318	1277	33.6%
その他	735	397	336	132	1600	42.0%
計	1258	1056	835	656	3805	100.0%

表 6 心理・精神相談内訳（再掲）

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
心理相談	89	109	91	94	383	29.7%
精神保健相談(医師)	118	143	101	137	499	38.7%
精神保健相談(看護職)	73	154	81	93	401	31.1%
リポート	0	0	0	0	0	0.0%
グループワーク等	0	0	0	0	0	0.0%
電話相談(医師)	3	1	3	0	7	0.5%
電話相談(カウンセラー)	0	0	0	0	0	0.0%
電話相談(看護職)	0	0	0	0	0	0.0%
電話相談計	3	1	3	0	7	0.5%
計	283	407	276	324	1290	100.0%

## 5) 大橋地区分室

大橋地区分室には、医師（内科）、保健師（看護師）が常時配置され、学生・教職員の心身の健康保持・増進を図るべく医療保健活動と健康支援活動を行っている。

また、非常勤であるがカウンセラーが配置され、学生・教職員のさまざまな相談にのっている。身体健康相談としては、風邪や腹痛などの一般内科疾患が大部分を占める。精神健康相談では、学業問題、進路問題、引きこも

りなどの相談が多い。学生・教職員が来室しやすい明るい雰囲気のセンターにするべく努力している。特に、学生の自殺対策として、指導教官と連絡が取れない学生、引きこもり学生、単位取得が非常に悪いに対して、メール・携帯等による呼びかけ、家族への連絡、下宿訪問などを精力的に行っている。

（文責：山本 和彦）

表 1 来室者状況

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
学部生	121	80	62	66	329	53.5%
修士	44	12	23	11	90	14.6%
博士	9	4	4	4	21	3.4%
教職員	43	41	29	16	129	21.0%
研究生他	1	3	7	1	12	2.0%
その他	3	9	11	11	34	5.5%
計	221	149	136	109	615	100.0%
留学生（再掲）	26	15	25	8	74	12.0%

表 2 疾病別利用者数（内科）

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
感冒	22	8	13	13	56	64.4%
上部消化管	1	5	5	0	11	12.6%
下部消化管	0	3	3	0	6	6.9%
頭痛	2	0	0	2	4	4.6%
その他	3	2	4	1	10	11.5%
計	28	18	25	16	87	100.0%

表 3 疾病別利用者数（外科）

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
創傷・擦過傷	10	6	6	2	24	61.5%
打撲・捻挫	4	2	1	2	9	23.1%
熱傷	0	0	0	0	0	0.0%
腰痛	1	1	1	0	3	7.7%
その他	1	1	0	1	3	7.7%
計	16	10	8	5	39	100.0%

表 4 疾病別利用者数（内科・外科以外）

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
健康相談	0	0	0	0	0	0.0%
禁煙相談	0	0	0	0	0	0.0%
眼科	1	0	1	0	2	0.4%
皮膚科	5	3	1	0	9	1.7%
耳鼻科	1	2	0	0	3	0.6%
歯科	0	0	0	0	0	0.0%
婦人科	3	2	0	2	7	1.3%
健診フォロー	34	11	14	3	62	11.6%
身体計測	22	12	6	4	44	8.3%
血圧測定	12	10	3	0	25	4.7%
保健コース	0	0	0	0	0	0.0%
新入生面接	0	0	0	0	0	0.0%
その他	19	8	12	6	45	8.4%
産業医面談	12	11	7	3	33	6.2%
心理・精神相談	81	78	65	73	297	55.7%
健康診断証明書	4	1	0	1	6	4.5%
計	194	138	109	92	533	100.0%

表 5 処置

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
診察	58	33	22	19	132	17.3%
与薬	28	13	7	8	56	7.4%
消毒	9	4	3	3	19	2.5%
休養室	4	6	5	3	18	2.4%
病院紹介	12	6	8	3	29	3.8%
心理的対応	78	77	65	71	291	38.2%
その他	97	47	48	24	216	28.4%
計	286	186	158	131	761	100.0%

表 6 心理・精神相談内訳（再掲）

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
心理相談	45	44	45	52	186	62.6%
精神保健相談(医師)	22	14	12	13	61	20.5%
精神保健相談(看護職)	0	1	4	5	10	3.4%
リリート	0	0	0	0	0	0.0%
グループワーク等	1	0	0	0	1	0.3%
電話相談(医師)	9	4	0	0	13	4.4%
電話相談(カウンセラー)	4	13	2	3	22	7.4%
電話相談(看護職)	0	2	2	0	4	1.3%
電話相談計	13	19	4	3	39	13.1%
計	81	78	65	73	297	100.0%

## 6) 筑紫地区分室

筑紫地区の一般健康相談は、キャンパスライフ・健康支援センター教員、眞崎、丸山、入江、永野、山本、梶谷（精神保健相談）と保健師1名（宮川）、事務職員1名（高原）で行った。

平成28年度の来室者数は、学部生23名、大学院生606名、職員187名、研究生・その他2名を合わせると836名であった。平成27年度と比較して160名ほど減少している。学生の利用は、学部生は・大学院生はともに減少し、職員も昨年から減少している。

疾患別利用者数では、内科が65名、外科が39名、内科・外科以外が858名であった。内科・外科以外のうち一番多かったのは身体計測が207名であった。身体計測は前年度と比較して68名減少しているが、筑紫地区所在の研究室の減少が影響しているのかもしれない。心理・性心相談は昨年とほぼ同数である。

来室者数は、昨年の1,002名より上記の理由で減少した。内訳で検討すると、内科が20%程度減少している。内科

外科以外の利用では、身体計測が70名減少し、血圧測定が90名ほど増加している。健診フォローが70名ほど減少している。産業医面談は昨年とあまり変わらない。疾患別で検討すると、心理・精神相談が昨年の210名から209名とほぼ同数である。

産業医面談の中にもメンタル不調を訴える学生に関する教員からの相談が含まれており、心理・精神相談にあがっていない、メンタル不調の相談も少なくない。今後ともメンタルヘルスに関する啓発を行っていく必要がある。保健活動としては、生活習慣病の予防、メンタルヘルスに問題を持つ学生の支援を中心として行った。分室の役割は広く学生のプライマリ・ケアを行うことである。今までにも増して、分室で幅広い機能も充実させるとともに、地区内におけるFDの実施などメンタルヘルス面での対応の強化が望まれる。

（文責：眞崎 義憲、宮川 ミチコ）

表 1 来室者状況

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
学部生	8	5	4	6	23	2.8%
修士	144	96	63	74	377	45.1%
博士	59	47	68	55	229	27.4%
教職員	40	61	49	37	187	22.4%
研究生他	0	0	0	2	2	0.2%
その他	0	0	14	4	18	2.2%
計	251	209	198	178	836	100.0%
留学生（再掲）	28	8	39	37	112	13.4%

表 2 疾病別利用者数（内科）

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
感冒	2	3	12	8	25	38.5%
上部消化管	2	1	0	0	3	4.6%
下部消化管	0	2	1	1	4	6.2%
頭痛	3	0	2	0	5	7.7%
その他	15	5	3	5	28	43.1%
計	22	11	18	14	65	100.0%

表 3 疾病別利用者数（外科）

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
創傷・擦過傷	6	4	2	2	14	35.9%
打撲・捻挫	4	3	9	1	17	43.6%
熱傷	1	0	0	0	1	2.6%
腰痛	3	0	0	0	3	7.7%
その他	3	0	0	1	4	10.3%
計	17	7	11	4	39	100.0%

表 4 疾病別利用者数（内科・外科以外）

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
健康相談	0	5	0	0	5	0.6%
禁煙相談	3	0	0	0	3	0.3%
眼科	0	1	0	5	6	0.7%
皮膚科	5	1	2	1	9	1.0%
耳鼻科	0	1	1	3	5	0.6%
歯科	0	0	0	0	0	0.0%
婦人科	0	0	1	1	2	0.2%
健診フォロー	99	49	17	10	175	19.6%
身体計測	29	76	53	49	207	23.2%
血圧測定	20	58	38	53	169	18.9%
保健コース	0	0	0	0	0	0.0%
新入生面接	0	0	0	0	0	0.0%
その他	19	10	18	13	60	6.7%
産業医面談	2	11	4	6	23	2.6%
心理・精神相談	42	37	70	60	209	23.4%
健康診断証明書	13	3	2	3	21	2.3%
計	232	252	206	204	894	100.0%

表 5 処置

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
診察	23	26	43	30	122	13.0%
与薬	14	5	29	11	59	6.3%
消毒	7	4	4	1	16	1.7%
休養室	12	3	2	7	24	2.6%
病院紹介	12	9	9	14	44	4.7%
心理的対応	38	37	58	54	187	20.0%
その他	165	138	92	89	484	51.7%
計	271	222	237	206	936	100.0%

表 6 心理・精神相談内訳（再掲）

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
心理相談	24	19	30	31	104	49.8%
精神保健相談(医師)	10	9	25	19	63	30.1%
精神保健相談(看護職)	6	5	6	7	24	11.5%
リポート	0	0	0	0	0	0.0%
グループワーク等	2	2	4	2	10	4.8%
電話相談(医師)	0	0	0	0	0	0.0%
電話相談(カウンセラー)	0	2	5	1	8	3.8%
電話相談(看護職)	0	0	0	0	0	0.0%
電話相談計	0	2	5	1	8	3.8%
計	42	37	70	60	209	100.0%

## 2. 産業保健活動

### 1) 伊都地区センターゾーン事業場

伊都地区センターゾーン事業場の産業保健活動は、山本紀子が嘱託産業医として、野中（豊増）奈月が産業保健師として担当している。事務局の移転に伴い、平成28年度も引き続き長時間労働による職員の産業医面談が増加傾向にある。長時間労働は年度末・年度初に集中する部署が多く、長時間労働による面談も4月～7月頃に集中しており、8月以降は減少傾向にある。身体面での教職員の相談件数はこれまでと同様さほど多くなかったが、精神面での教職員の相談件数が増加しており、移転に伴う教職員の増加を反映している。教職員のメンタル面のフォローは引き続き精神科医の一宮が行っている。この地区はもともと実験施設は少なかったが、カーボンニュートラル国際研究所（I<sup>2</sup>CNER）IおよびII、共進化システムイノベーションセンター（ISI棟）などの実験施設が年々増加しており、研究に従事する教職員の安全面での配慮や健康管理（特殊健康診断など）が必要である。

事業場の巡視・衛生委員会は年間を通して予定通り行われた。移転工事中であるために屋外に安全面の問題を

多く抱えている。仮設の歩道や自転車道での転倒などによる怪我の報告もあった。工事関係車両と一般の教職員・学生との動線は分けてあるものの、交通問題は見過ごせない問題である。新中央図書館が一部先行開館しながらⅡ期工事が進行中であり、また図書館に近接してイーストゾーンの工事が進行中であるため、利用者の安全面での配慮が必要である。

（文責：山本 紀子）

### 2) 伊都地区ウエストゾーン事業場

平成27年度後期に理学部が箱崎地区から伊都地区に移転し、伊都地区ウエストゾーン事業場に加わった。これを機に、伊都地区ウエストゾーン安全衛生委員会は部会制を採用することになった。平成28年度の構成は、委員長（総括安全衛生管理者、工学研究院長）、副委員長（システム情報科学研究院長）、産業医、産業保健師・衛生管理者のもと、工学研究院等安全衛生部会長、理学研究院等安全衛生部会長、情報基盤研究開発センター安全衛生部会長、附属図書館伊都図書館安全衛生部会長、過半数

代表者から指名された委員7名、およびオブザーバー（労働安全衛生コンサルタント・黒木）へと再編された。また、伊都ウエストゾーンに存在するが他の事業場の管理対象となっている7つの研究施設についても職場巡視の対象となっており、該当施設からはそれぞれ代表者がオブザーバーとして安全・衛生委員会に参加している。

キャンパスライフ・健康支援センターのスタッフである永野（産業医）と五島／嘉松（産業保健師）は、毎月の職場巡視と安全・衛生委員会、ならびに健康診断および事後措置などの産業保健活動を担当した。

平成28年度の教職員の伊都地区ウエストゾーン分室への来室者は946名であり、前年度（858名）と比べて増加した。産業医の面談件数も123件（26年度87件）と増加した。

職員健診の結果に基づいて行った、肥満者を対象とした継続的な生活指導「リフレッシュプログラム」は28年度も好評であり、プログラム終了後も測定を継続する職員が多かった。

職場巡視は毎月1回、産業医、労働衛生コンサルタント、安全・衛生委員、保健師、巡視先の衛生管理者、および人事担当事務職員のメンバーで実施された。巡視結果を踏まえて、安全・衛生委員会では主に以下のようなテーマで議論された。授業・実験中の事故、AED設置場所、排気装置の管理と適正使用、ヒュームコレクターの使用、有機溶剤廃液の処理方法、防塵マスクの適切な使用、キャビネットやガスボンベ等の転倒防止、物品の落下防止対策、電源コードの管理、試薬保管庫の管理、可燃性危険物の保管、レーザー機器使用実験の安全対策、作業環境測定結果への対応、ボール盤やシャーマシン使用時の安全対策、排水ピットの安全対策。

（文責：永野 純）

### 3) 箱崎地区事業場

箱崎地区事業場の産業保健活動は、専属産業医1名（一宮）と専任衛生管理者の産業保健師1名（池本恵美）を中心としつつ、基幹教育院の教員（精神科医師1名：一宮、内科系医師4名：山本紀子・丸山・入江・眞崎）、保健師2名（池本・今井）、事務職員1名（笹部）の全面的協力を得て進めた。

平成28年度の途中に理学系が伊都ウエスト地区に移転した。工学系があった敷地は急速に更地化が進められ、さらには土壌調査などが進められている由である。

#### (1) 日常の健康相談

箱崎分室には平成28年度に全体で3,023名の利用者があったが、教職員の利用は652名(21.6%)であった。健診に基づく事後措置の実施、保健指導、健康相談のための来室者が多かった。伊都への移転の進展にともない来談者の総数は3割減少したが、職員の占める割合は3%ほど増えた。

#### (2) 健康診断

健康診断における有所見により、紹介状発行、再検査や治療勧告、或いは面談による事後指導を実施した（山本紀子）。また、保健師が、過体重の職員を対象に生活習慣改善を目的としたリフレッシュプログラムを展開しており、体重管理や健康づくりのため、自己測定を継続する教職員も多かった。

#### (3) 裁量労働者の報告書

箱崎地区事業場にある部局の教員から、1年間で417件の報告があった。健康診断の結果を参考に健康状態を確認し、面談希望者1名に面談を実施した（一宮）。

#### (4) 長時間労働者の面談

時間外勤務が1か月で100時間を超えるか、2～6カ月の平均で1か月につき80時間を超える場合は、面談を行った。1年間で延べ4名が対象となった。面談結果は意見書にて所属部署や部局へ報告し、事後対策を依頼した。多くの場合、面談時には既に疲労などの心身の問題は回復していたが、回復が完全でない職員については面談を継続した（山本紀子）。

#### (5) 休職・復職に関する面談

原則1ヶ月以上を超える病気休業が必要とされるものについては毎月1回の面談を行った。復職の可否・就業制限などの措置を決定し、就業上の配慮に関して関係部署と調整・連携をはかり、職場復帰支援を実施した。（一宮）。

#### (6) 職場巡視

箱崎地区・貝塚地区の部局を順に、毎月1回巡視した。巡視は産業医（一宮）、専任衛生管理者



(池本保健師) の他、巡視先部局の衛生管理者 1 名などが加わり、30 分程度見て回った。年々、部局での対策が進んで指摘事項は改善が見られている。理学系の移転に伴い巡視場所も農学部、文系、事務部、図書館に減った。

#### (7)安全・衛生委員会

箱崎地区事業場の安全・衛生委員会は貝塚地区部会の担当(総括安全衛生管理者：法学研究院長 田中教雄先生)で、毎月 1 回、原則として第 4 火曜日の午前 10:30 から開催された。産業医・専任衛生管理者と労働衛生コンサルタントからの職場巡視報告と、対象部局からの改善報告、各部会からの活動報告がなされ、喫煙場所・通勤途上の安全対策等について引き続き議論された。

(文責：一宮 厚, 池本恵美)

#### 4) 病院福岡地区事業場

馬出事業場と病院事業場ではその相談窓口を同じ健康相談室で共有している。そこで両事業場を合わせた教職員の健康相談室の利用は平成 27 年度、2268 名(平成 27 年度は 2333 名)であった。そのなかで病院福岡地区の産業保健活動は平成 28 年度、病院専属産業医の丸山、馬出専属産業医の入江、産業保健師の河野が担当した。

病院職員に対する産業衛生相談は、医歯薬系の教職員と事務系病院職員・医系病院職員の一部(看護師)を主に入江が、医系病院職員(医師・看護師・技師)を主に丸山が対応し、精神的な問題に関しては一宮・梶谷が対応した。磯貝産業カウンセラーへの心理相談も常時行われた。健康相談室の事務は藤高(常勤)と奥村(非常勤)が担当した。

病院事業場としての産業保健活動の大きな特徴は長時間労働に関する面談対象者が多いことであり、今年度は 51 名(平成 27 年度は 76 名)の面談があり、丸山が面談を行い、健康確保措置と健康障害防止対策を検討した。

職員健康診断で指摘事項のあった職員に対しては、他地区と同様リフレッシュプログラムを呼びかけた。医療労働は年々過密になり逼迫感を増している。長時間労働や労災二次健診の面談が時間的に困難なケースでは、面談調整や未受診職員の追跡が産業保健師の新たな業務負荷になりつつある。

職場巡視は病院地区事業場においても病院総務課の年度計画に基づいて予定通り行われた。病院事業場には看

護部や薬剤部に衛生管理者の有資格者が多く、自身の部署の職場巡視を定期的に行い、巡視結果を職場環境室へ提出している。どの部署(病棟など)でもきめ細かな巡視が行われ、安全衛生への意識が向上しつつある。全国安全週間には病院長をトップとした安全パトロールを行い、同じく労働衛生週間には喫煙パトロールを行った。

安全衛生委員会も年間を通して予定通り行われた。委員会では巡視報告以外に職員健診や特殊検診の案内と結果報告、長時間労働の実態、長時間労働面談の対象者に対する健康確保措置、衛生週間の取り組み、年間の労働災害の内容と件数などについて議論された。今年度から始まったストレスチェックでは高ストレス職員への面談・事後措置の結果が安全衛生委員会でも報告された。年度末の安全衛生委員会では年間の労働災害件数およびその内容が報告され、通勤災害・針刺し事故以外に転倒や負傷(不穏患者の静止時や意図的な患者の暴力)などであった。

(文責: 丸山 徹, 戸田 美紀子)

#### 5) 馬出地区事業場

馬出地区事業場の産業保健活動は、保健師 2 名(戸田・河野)、事務職員 1 名(藤高)の協力のもと、産業医の入江と産業保健師の三谷が担当した。馬出地区事業場と病院福岡地区事業場を合わせた病院地区分室への教職員の来室者数は、平成 16 年度の 546 名から平成 17 年度 941 名、平成 18 年度 1,287 名、平成 19 年度 1,405 名、平成 20 年度 1,605 名、平成 21 年度 1,440 名(一時移転のため減少)、平成 22 年度 2,440 名、平成 23 年度 2,484 名、平成 24 年度 2,840 名、平成 25 年度 2,491 名、平成 26 年度 2,116 名、平成 27 年度 2,333 名、平成 28 年度 2,268 名へと著しい増加を示しており、大学法人化以降約 4-5 倍となっている。概して、教職員のメンタルヘルス不調や過重労働、あるいはそれらに起因する休職者数が増加し、そのため面談件数が増えている。特に、心理・精神相談は、平成 16 年度 96 名から平成 27 年度 1,446 名、平成 28 年度 1,290 名となり、実に約 13-15 倍もの増加である。

(文責: 入江 正洋, 三谷梨紗)

#### 6) 大橋地区事業場

大橋地区教職員の心身の健康維持・増進を図るべく、産業医療保健活動を行っている。また、職場の安全衛生環境・意識を高めるため、職場巡視を行い、安全衛生委員会等で職場安全衛生について議論・提言をしている。これにより、各研究室や実験室の整理・整頓、教育・職

場環境は徐々に改善している。教職員のメンタルヘルスに関する相談・対応が増えるとともに、大橋キャンパスの建物等の老朽化で修理・補修を要する箇所が増えつつある。

(文責: 山本 和彦)

### 7) 筑紫地区事業場

筑紫地区の平成 28 年度の産業保健活動は、産業医眞崎と保健師宮川が担当した。教職員の来室者数は 187 名で昨年と変わらない。産業医面談は昨年度と同様である。産業医面談については、今後増加傾向が続く可能性がある。筑紫地区での産業保健活動の認知が広がり来室者が増えたのと同時に、学生、教職員のメンタルヘルス問題に関して対処に苦慮している指導的立場の教員が多く相談に訪れている。

長時間労働を行っている裁量労働勤務者が著しく多いわけではないが、長時間労働を行っている者はほぼ固定化しており、報告書を見るたびに改善を指示しているところである。メンタル面の不調が身体面に現れていると考えられる職員も見られ、裁量労働補酷暑のコメントで面談や受診を促すが、実際に面談を希望される方は多くはない、また、長時間労働を指摘しても、全く改善が見られない確信犯的な職員もおり、長時間労働問題の啓発とともに全学での対応が望まれる。

事業場の職場巡視・衛生委員会は年間を通して予定通り行われた。総合理工学府自体が、産業との結びつきが比較的強いため各衛生委員の意識は高く活発な議論が行われた。安全衛生委員会と学務委員会が主導して、筑紫地区の教職員がまとまって作成した「安全の指針」は学生・教職員の研究・実習環境における安全・衛生管理についてまとめたものであり、英語版に加え、中国語版、韓国語版が年度初めに配布されている。

職場巡視ではここ数年の巡視成果が蓄積され、指摘事項の改善が多く見られようになった。その反面、改善が見られない部署が際だってきた面も否めず、今後はさらなる指導が必要だと考えられる。

(文責: 眞崎 義憲)

### 8) 百道浜地区事業場

平成 25 年度途中から職員数が 50 名を超えたため、百道浜地区にも嘱託産業医を配置することとなった。平成 26 年 4 月から梶谷が同地区の嘱託産業医を担当している。百道浜地区には健康相談室の分室がないため、職場巡視

と安全衛生委員会への出席が産業医の主な業務である。平成 28 年度も毎月開催される安全衛生委員会にて、事業場の安全衛生に関して議論が交わされた。職場巡視では、産学官連携イノベーションプラザに加え、隣接する LSI センター内の日本・エジプト科学技術連携センター (E-JUST) の巡視も行なった。

(文責: 梶谷康介)

## 3. 精神保健相談

平成 28 年度の精神保健相談業務をここに報告する。平成 15 年度以降、常勤の精神科医一名 (一宮) と心療内科医一名 (入江) が中心となり、精神症状を主訴とする学生・教職員の診療業務を行ってきたが、平成 26 年度より新たに常勤精神科医が一名加わった (梶谷)。前年度までは一宮のみが大橋をのぞく全てのキャンパスを半日毎にまわっていたが、常勤精神科医の増員により柔軟かつ充実した医療サービスの提供が期待される。

常勤精神科医である一宮は、箱崎、伊都、病院地区の 3 キャンパスにて診療にあたり、同じく梶谷は病院、伊都、大橋、筑紫地区の 4 キャンパスにて診療に携わった。常勤心療内科医 (入江) は箱崎、病院、筑紫地区において診療にあたった。また各地区では、他の内科医師も精神面の問題を抱えた学生を診療している。

今年度より常勤精神科医は増員されたものの、学生のメンタルヘルスケアが重視されている昨今、精神疾患に係る学生へのきめ細かい対応が求められている。最近では、特に発達障害という観点から支援を要する学生が増えており、学生本人だけでなく教職員・家族への対応が不可欠となっている。このように時間的制約から常勤医師だけでは対応が難しいため、病院地区には九州大学病院から火曜に中尾智博医師および村山桂太郎医師にそれぞれ隔週で来ていただいた。また、伊都センター地区には隔週火曜日に九州大学病院から大橋綾子医師に来ていただいた。

産業医としての診療業務も当センター常勤医師の重要な職務である。平成 26 年度に改正された労働安全衛生法による労働者に対するストレスチェック義務化の流れからも分かるように、メンタルヘルス対策も産業医の職務として今後重要性を増して行かだろう。当センターの産業医としての業務は主に教職員の休職やその後の復職の可否に関する判定業務が多く、メンタルヘルスに係るケースは一宮、入江、梶谷の 3 者で分担している。

こうして平成 28 年度の精神面に関する診療は学生(研究生を含む)133 名(このうち関係者は 2 名)と教職員 233 名(このうち関係者は 120 名)、そのほか卒業生などの 21 名に対して行われた。学生の診療者数は前年度が 187 名であり、28.9%と大幅に減少した。診察回数は延べ 524 回で前年度の 880 回に比べ 40.5%減少し、1 人当たりの診察回数は約 3.94 回であった。長期の治療を要する学生は市内の医療機関を紹介するが、九大病院に受診することができる学生は引き続き大学病院外来でも治療している。

平成 28 年度における教職員の診療は 233 名であり、独法化直前の平成 15 年度の 23 名に比べると毎年着実に増加して 10 倍近くに増加したことになる。延べ診療回数は 842 回で前年度の 745 回に比べ 13.0%増加している。また 1 人当たりの診察回数は前年度の約 3.4 回から約 3.6 回/人に増加した。

診断内訳は、表に示すとおりである。産業保健においては、職員自身のみならず、職場での対応などのために関係者支援が重要になり時間も割かれることになる。

	器質性障害	精神作用物質性障害	統合失調症	感情障害	ストレス関連神経症	生理的・身体的障害	人格障害	心理的発達障害	青年期小児期の障害	その他の障害	正常	関係者面談
学生	0	1	7	22	66	11	1	6	2	11	4	2
職員	1	2	5	32	57	2	6	3	6	10	2	120

(文責: 梶谷康介)

## 5. 健康診断

### 学生定期健康診断

平成28年度も学生定期健康診断は、病院地区の同窓会館と伊都地区の稲盛財団記念館の2会場で実施した。今後、キャンパス移転が進むことを念頭に今年度以降は、2 地区での健康診断実施を計画している。

4月4、5、6日が新生(学部生は全員、修士については箱崎、病院、大橋、筑紫)、7日から13日までが在校生を対象とした病院地区での実施であった。4月14日に伊都地区の設営を行い、4月15日から22日は、伊都地区の学生(新生、在校生)の健康診断を実施した。その後、6月下旬まで再検査や精密健診を行った。さらに、肥満学生に対する「ウェルカム」生活習慣改善プログラムを実施した。

平成 28 年度の定期健診の全体的な受診数は 14,308 人、受診率は 76.7%で、前年度の 76.2 から若干の増加を認め

た。例年と同様に、学部新生は 98.1%と高い受診率を示し、就職活動年に相当する学年では受診率が 7 割を越えるが、博士課程では 3 年生で 5 割を切っている。昨年度同様、健診実施会場を 2 会場にしたことにより、学部 2 年生の受診率改善が続いており、今年度は 69.7%と昨年度より上昇している。また、学部によるばらつきが小さくないことも例年通りであり、受診率が低い学年や学部では、当該部局等に働きかけているものの、効果が見られない集団も存在する。

健診の実施については特に大きなトラブルはなく、日程通りに無事終了した。伊都地区での開催により、伊都地区学生の利便性が向上し、受診率の向上につながることを期待している。

(文責: 梶谷康介)

### 精密健診

定期健康診断で精密検査が必要と判断された者について、精密健診を行った。心電図や心音にて心疾患が疑われた者は、健診会場にてキャンパスライフ・健康支援センター医師が診察を行い、必要に応じて後日分室で面談を行った。血圧の高い者(150/90 mmHg 以上)や脈拍の速い者(110 bpm 以上)は、後日分室にて二次測定および自己測定を行い、異常が続く場合は医師が診察を行った。尿検査異常(蛋白または糖が 1+以上)のあった者は、後日分室にて最大 2 回の再検査を行った。既往歴などから必要と判断された者についても、分室にて診察を行った。これらの健診にて、さらなる精査や治療が必要と判断された者については九大病院などの二次医療機関へ紹介した。

胸部 X 線(間接撮影)で異常所見のあった者のうち、骨格系異常者(高度の側弯など)は整形外科に紹介し、心疾患が疑われた者は、分室にてキャンパスライフ・健康支援センター医師が診察を行った。これ以外の者(主に呼吸器疾患が疑われた者)については、福岡結核予防センターの県庁内診療所および伊都、病院、箱崎の 3 地区で検診車による直接撮影を行った。その結果治療または精査が必要な者は九大病院へ紹介し、精査は不要だが経過観察が必要な者は 3 ヶ月、6 ヶ月、または 12 ヶ月後の再検査(直接撮影)を行った。胸部 X 線の読影(間接撮影、直接撮影とも)は、九大病院放射線科の全面的な協力のもとに行われた。

以上についての該当者数は、「資料」章の「定期健康診断精密検査実施状況」項に示す。

(文責: 梶谷康介)

## 職員健康診断

大学法人化以降、国立大学時代に行っていた健康診断から、労働安全衛生法に則った健康診断へと順次移行し、現在はほぼその体勢が整っている。国立大学時代に低かった一般健康診断の受診率も、法人化以降は受診率を高めるための様々な活動を行い、全学的にもこれに呼応するようになり、平成 28 年度の職員総合健康診断（一般健康診断および前期特殊・特定業務従事者健康診断）の受診者数は 6,645 人、受診率は 92.8%に達している。具体的な健康診断の種類と時期は以下の通りである。

- ・一般健康診断（6 月）
- ・特定業務従事者健康診断（前期 6 月、後期 12 月）
- ・特殊健康診断（前期 6 月、後期 12 月）
- ・雇入時健康診断（各月随時）
- ・労災二次健康診断（8 月）
- ・海外派遣労働者健康診断（随時）
- ・遺伝子組換え及び研究用微生物実験従事者健康診断（12 月）
- ・VDT作業従事者健康診断（11 月－12 月）
- ・電離放射線健康診断

（血液・皮膚：5-6 月，9 月，11-12 月，2 月，眼：4-5 月，9 月，11-12 月，1 月）

- ・大腸集団検査（12 月）
- ・胃集団検査（11 月，12 月）
- ・子宮頸がん検査（7 月，8 月，9 月，10 月，12 月）

このうち、雇入時健診の受診者数は 1,307 人、後期特殊・特定業務従事者健診は 2,717 人、海外派遣労働者健康診断は 13 人であった。

（文責：梶谷康介）

## 職員健康診断・事後措置

総合健診等の結果、再検査や精密検査が必要とされた事後措置対象者は以下の通りであった。

- ・二次検査（尿）：1135 人
- ・二次検査（血圧）：259 人
- ・要産業医面談：110 人
- ・要精査（再検査）：1297 人
- ・治療継続勧奨：965 人

事後保健指導として、肥満者に対する「リフレッシュプログラム mini」（生活習慣改善のために本学独自に開発した特別プログラム）を勧奨した。参加同意者は 40 人であった。

（文責：梶谷康介）

## ストレスチェック

平成 26 年度に労働安全衛生法が改正されたことにより、従業員が 50 人以上の事業所は、年 1 回、従業員に対してストレスチェックを行うことが義務となった。これに伴い、平成 28 年度から当大学でも職員に対するストレスチェックを実施している。ストレスチェックは厚生労働省が推奨する「職業性ストレス簡易調査票」を用い、web 入力によるテストを実施した。ストレスチェックの実施期間は平成 28 年 9 月 1 日から 9 月 30 日とした。対象者数は 7276 名であり、受診者数は 3824 名(受診率 52.6%)であった。受診者の内、396 名が高ストレス者と判定されたが(10.4%)、ストレスチェックに基づく産業医面談を受けたのは 10 名にとどまった(12 名が来談し、2 名が辞退)。

（文責：梶谷康介）

## 遺伝子組換えおよび研究用微生物実験従事者等の健康診断

27 年度から行っていないので、ありません

（文責：眞崎 義憲）

## 外国人留学生の秋季特別健康診断

実施期日：平成 28 年 10 月 26 日

実施場所：健康科学センター病院分室および歯学部講義室

対象者：春季留学生は、留学生センターのみならず正規の学部生にも含まれるため、全体数の把握は困難であった。秋季入学の留学生で、入学の際に胸部 X 線撮影を含む健康診断を受け、健康診断書を提出し、かつ結果に異常が無いと判断された場合は、健康診断受診を免除する措置を行った。その結果、秋季の留学生健診対象候補者 624 人のうち、受診が必要であった者は 507 人であった。この数は、年々増加傾向にある。

受診者：470 人（平成 27 年度 447 人）

受診率：92.7%（平成 27 年度 92.7%）

検査項目：身体測定、尿検査、血圧測定、心電図、内科診察、胸部 X 線

## 撮影

秋季は、胸部 X 線撮影の異常者は 3 名、尿タンパクの異常者は 36 名、尿糖異常者は 1 名、血圧測定の異常者は 13 名、内科診察での有所見者が 3 名であった。尿検査・血圧に所見がある学生は健康科学センター分室において二次・精密検査を行った。胸部 X 線撮影で精査が必要と

された学生は、日本人学生と同様に、放射線科で直接撮影による再検査を行い、必要に応じて九大病院呼吸器科や放射線科等を紹介した。

(文責：梶谷康介)

## 6. 健康および安全・衛生に関する全学会議

### 環境安全衛生推進室会議

環境安全衛生推進室は全学的な環境・安全・衛生・危機管理に対応する組織であり、環境安全衛生推進室会議はそれらの問題を取り上げ、審議を通じてそれらの改善を図る会議である。健康衛生管理部門、環境安全管理部門、高圧ガス等安全管理部門、特定分野安全管理事務部門、エネルギー資源管理部門から構成され、事務は総務部の職場環境室・安全衛生係が所掌している。

例年、環境安全衛生推進室会議は年間6回開催されている。平成28年度は5月31日、7月25日、9月12日、11月2日、11月29日、1月17日、3月22日に開催され、国立七大学安全衛生管理協議会での承合事項の検討や協議会からの報告、本学の本年度の安全衛生管理の年度計画の実行状況が協議され、次年度の年度計画が策定された。今年度はファイナルステージに入った伊都地区への全学的な統合移転にともなう化学物質管理システムの改善、これに関連する化学物質のリスクアセスメントの義務化への対応、ストレスチェック制度への柔軟な対応などが焦点であった。

法人化後の国立七大学に共通する環境安全衛生関連の問題を共有・議論する場として国立七大学安全衛生管理協議会が毎年度2回開催されている。平成28年度の第1回は8月2日に第18回国立七大学安全衛生管理協議会が北海道大学函館キャンパスで開催された。七大学がほぼ共通して抱える問題点を討議する承合事項は、①労働安全衛生法により必要とされる資格取得のための講習・特別教育の実施方法について、②小型圧力容器・遠心分離機の届出・自主点検について、③スポーツ関連事故の取り扱いとフィードバックについてであった。第2回は本学伊都キャンパス榎木講堂で第19回国立七大学安全衛生管理協議会が2月3日に開催された。承合事項は、①転倒事故の防止対策、②外国人教職員に対する安全衛生教育について、③各地区の国立大学法人安全衛生連絡会における本協議会の協議内容の共有についてであった。本協議会では高圧ガスワーキンググループ、事故情報の活用に関する検討会、産業保健検討会、リスクアセスメントワーキンググループ、核燃料物質ワーキンググループと5

つのワーキンググループが活動しており、その活動状況も報告された。

さらに九州地区の国立大学法人の安全衛生に関する会議として、第7回九州地区国立大学法人安全衛生連絡会が平成28年11月25日に鹿児島大学で開催された。本会議では国立七大学安全衛生管理協議会の審議事項を本学が九州地区の国立大学法人に定例報告している。会議の議事は、①安全衛生委員会の構成員について、②労働基準監督署の臨検の状況について、③リスクアセスメントの実施状況について、④ストレスチェックの実施状況について、⑤職員健診の2次健診受診の際の職務専念義務についてであった。第8回九州地区国立大学法人安全衛生連絡会は来年度佐賀大学で開催される予定である。

学内の安全衛生連絡会は本学の各事業場の産業医や統括安全衛生管理者、安全衛生事務担当者が年に一回会議を持って本学の全事業場の職場巡視状況、作業環境測定の結果を確認し、環境安全衛生に関する大学間連携として国立七大学安全衛生管理協議会と九州地区国立大学法人安全衛生連絡会の情報を共有するものであり、平成28年度は平成29年3月14日に開催された。

(文責：丸山 徹)

## 7. 新入生健康支援面接

キャンパスライフ・健康支援センターは、必要に応じて健康に関わる様々なサービスを提供するという「健康支援モデル」を目指しているが、その一環として新入生の潜在的なニーズに応える目的で、入学後に新入生健康支援面接(以下、新入生面接)を実施している。従来は5月に呼び出し面接による心理精神健康相談および一般健康相談を行っていた。平成26年度より学生支援コーディネーター室およびコミュニケーション・バリアフリー支援室が発足し、より細かな支援が可能となったことから、4月の定期健康診断会場に各室のスタッフが待機し、アンケート問診結果を会場でチェックすることにより対応を急ぐ学生をピックアップし、健診会場で個別面談を行うことで入学後の速やかな修学支援へとつなげることができた。そのうえで改めて5月に各室にて呼び出し面接による個別相談を行った。各室の呼び出し基準は以下の通りである。

<入学時健康診断会場での呼び出し基準(アンケート問診による)>

- a) 障害者手帳を持っている者、b) 心理・精神に関する主要既往歴にチェックをしている者、c) 精

神・身体の病気や障害のために生活に支障があると回答した者。

＜5月の新入生面接呼び出し基準＞

- ・ 精神健康相談: うつあるいは社交不安障害の疑いがある者。
- ・ 身体健康相談: 身体の問題を抱え相談を希望する者。難病を抱えている者。身体面で日常生活に支障がある者。
- ・ 学生相談室: コミュニケーションの問題が疑われる者。心理的な問題を抱え相談を希望する者。発達障害が疑われる者。大学を卒業できるか不安が高い者。
- ・ コミュニケーション・バリアフリー支援室: 発達アンケートで相談や支援を希望している者。
- ・ 学生支援コーディネーター室: スケジュール管理が苦手、毎日同じ時刻に寝ておらず、孤立して友人ができにくい者。

学生に封書を送ることで各室への来談を促し、内科と精神科の医師、臨床心理士等による面談を行っている。今年度は、伊都センターゾーン健康相談室、学生相談室、コミュニケーション・バリアフリー支援室、学生支援コーディネーター室で5月9日から5月27日までの3週間にわたり新入生面接を実施した。

平成18年度以降、新入生向けの「健康支援パッケージ」では高校時代の生活習慣と既往歴について調査し、平成14年度から行っている定期健康診断時の自覚症状と生活習慣についての調査「健康生活支援調査」と併せて入学時の健康調査とし、これらの調査をもとに面接の対象を選出した。平成24年度からは、九州大学で独自に作成した「発達的な課題を有する学生への支援に関するアンケート」も追加し、発達障害傾向による大学生活での修学困難の可能性をチェックする試みも開始し、面接の対象とした。

### 1) 心理精神健康相談

心理精神健康相談は、臨床心理士（常勤の福盛、松下、小田、池永）と精神科医（常勤の一宮と梶谷）によって行われた。対象は、1.高校時代に友人関係に困難を抱えていた学生(心理)、2. 発達障害の傾向がある学生(心理)、3. 社交不安障害の可能性のある学生(精神)、4. うつ病性障害の可能性のある学生(精神)、とした。

心理相談: 来談勧奨者は56人で、実際の来談者は51人であり、来談率は91.1%であった。

内訳は、神経症水準の問題が4名（7.8%）、精神病水準の問題を有する者は平成28年度は0名であった。また、

性格上の問題が6名（11.8%）であった。23名（45.1%）は問題なしであった。発達障害の問題を有する者(疑い含む)は17名（33.3%）であった。これらの学生に対しては、心理相談の紹介を23名（45.1%）に対して行い、そのほか性格・行動面についての認識の促進や生活指導を行った。18名（35.3%）に対しては特に指導の必要性がないと判断した。

精神相談: 来談勧奨者は79人で、実際の来談者は72人であり、来談率は91.1%であった。

内訳は、神経症水準の問題が45名（62.5%）、精神病水準の問題を有する者は2名（2.8%）で、また、性格上の問題が2名（2.8%）、身体の問題であった者が1名（1.4%）であった。16名（22.2%）は問題なしであった。発達障害の問題を有する者(疑いを含む)は37名（51.4%）であった。これらの学生に対しては、心理相談の紹介を28名（38.9%）に、治療の指示も4名（5.6%）に対して行い、そのほか性格・行動面についての認識の促進や生活指導を行った。10名（13.9%）に対しては特に指導の必要性がないと判断した。

### 2) 一般健康相談

一般健康相談は、主として身体に関する相談で、内科医（常勤の丸山、山本）が行った。対象は、主要既往歴にチェックをし、フォローアップの必要性が認められる者、および身体に関する問題で相談を希望する者とした。ただし、該当する問題について定期健康診断時に検討され指導を受けた、あるいは診断結果によって問題なしとされた者は対象から除いている。

来談勧奨者は26人で、来談者は17人であり、来談率は65.4%であった。内訳は、身体疾患群で16名（94.1%）、異常なしと判定された人は1名（5.9%）みられた。これらの学生に対して、必要に応じて健康相談の継続指導を10名（58.8%）に行い、治療が必要と判断したのは2名（11.8%）、再面談を指示した人が1名（5.9%）、それ以外の学生に対しては特に対応を行わなかった。

（文責: 山本 紀子）

### 8. 感染症対策

感染症の確認システムは、安否確認システムとして、「安否確認メール」による調査が毎年一回確認のために利用されるようになった。今後、大規模な感染症が発生した際には感染症拡大阻止に活用する予定である。

今年度も、新入生に対する麻疹等感染症の感受性調査票送付と麻疹ワクチンの接種勧奨は今年も実施した。ワ

クチン接種は、キャンパスライフ・健康支援センターからの呼びかけが接種動機になっている者が多かった。今後感受性調査とワクチン接種勧奨を行っていく予定である。

今後、本学でも留学生が増加していくことが予想されるが、結核が蔓延していると文部科学省が指定する国や地域の出身者が現時点で 9 割に達している。この状況を鑑みると、留学生健診のあり方も含めて入学前の結核検診の検討が急務であると考えられる。

(文責: 眞崎 義憲)

## 9. 情報発信活動

組織改編後、キャンパスライフ・健康支援センターの体制が固まったことを機に、平成 26 年度からホームページを刷新した。従来のホームページはパソコン対応のみであったが、新ホームページは学生が多用するスマートフォンにも対応するようにした。学生・教職員の福利厚生のためにもホームページを頻繁に更新し、有益な情報提供を心がけている。

(文責: 梶谷康介)

## 10. FD 活動

### 国立大学法人保健管理施設協議会ならびに公益社団法人全国大学保健管理協会

#### 1. 国立大学法人保健管理施設協議会

平成28年度の国立大学法人保健管理施設協議会は、奈良先端科学技術大学院大学が当番校となっており、10月 7 日に大阪市の「大阪国際会議場」で総会が開催された。総会には国立大学法人の保健管理施設長が参加するが、80校からの参加があり、当センターからは一宮が参加した。

午前中には、議長から大学からの事前の質問と文科省および日本学生支援機構への要望事項についての文科省の回答の報告があった。大学の保健管理の充実のためには予算措置が必要ではないかとの質問に対し、文科省は大学の気益校費の運用によってなされるべきで、各大学に委ねられるとの認識が回答された。

また、日本学生支援機構との意見交換があった。さらに、各種委員会、研究班からの報告があった。学生新機構から学生生活部長が出席したが、文部科学省からは今年も担当者は来なかった。本協議会の法人の定款について原案が提出され、議論ののち承認された。

午後は、予算と決算の審議、委員会の見直しなどが審議された。会員の意見交換などが行われた。

#### 2. 公益社団法人全国大学保健管理協会

公益社団法人全国大学保健管理協会は国公私立の大学の保健管理についての連携協力と研究を目的としたもので、全国大学保健管理研究集会を開催し CAMPUS HEALTH を発行している。今年度の総会は第 1 回が 6 月 24 日に京都大学で、2 回が 10 月 5 日に大阪国際会議場で開催された。当センターの一宮は理事であるが、理事会は 5 月 13 日と 8 月 30 日に京大の東京オフィス、10 月 4 日には評議委員会のあとに大阪国際会議場で開催され、会議にはすべて一宮が出席した。

(文責・一宮)

### 第 54 回全国大学保健管理研究集会

第 54 回全国大学保健管理研究集会は、近畿地方部会が担当した。共通テーマ「グローバルな健康価値創造をめざして」のもとに、平成 28 年 10 月 5 日と 6 日の 2 日間、大阪大学が当番校となっており、大阪市内で開催された。本学からも教員、看護職員、事務職員が多数参加した。健康支援部門から山本紀子准教授、今井知美保健師がポスター発表を行った。今井が発表した「職員を対象とした健康支援プログラムの改善の試み -変更前後の検討-」は優秀演題賞を受賞した。

一宮

(文責: 梶谷康介)

### 第 46 回九州地区大学保健管理研究協議会

第 46 回九州地区大学保健管理研究協議会は、平成 28 年 8 月 24・25・26 日の 3 日間(初日は保健・看護分科会)、宮崎大学が当番校となっており開催された。本学からも教員、看護職員、事務職員が多数参加した。健康支援部門から山本紀子准教授が口頭発表した。なお第 47 回九州地区大学保健管理研究協議会は、九州大学が主催にて福岡市で開催予定である。

(文責: 梶谷康介)

### 第 19 回フィジカルヘルス・フォーラム

第 19 回フィジカルヘルス・フォーラムは、平成 29 年 3 月 16・17 日の 2 日間、長崎大学保健・医療推進センターの調漸教授をコーディネーターとして開催された。会場は長崎大学医学部良順会館、参加者は約 80 名であり、本学からは永野が参加した。

主なプログラムは特別講演 1 「障害者支援の考え方と

実際～障害者差別解消法の施行に伴って～」、特別講演2「グローバル時代の大学に必要な新興感染の知識」、特別講演3「IoT時代の健康管理」、シンポジウム1「学生教職員の健康を考える」、シンポジウム2「先進事例に学ぶ企業と大学の健康経営」であった。

産業医のみならず、リハビリテーション科学、熱帯医学、健康スポーツ科学、栄養学、臨床心理学、情報科学、産業保健師、保健政策学など様々な分野で活躍中の演者を招いたプログラム構成で、大学保健管理を行ううえで有用な内容であった。昨今の保健管理施設に求められる業務が複雑化し、各大学がそれぞれの環境の中で独自にノウハウを磨いている現状につき、気軽に情報交換できる場としての役割、ならびに幅広い保健管理のトピックを取り上げる場ともなった。

(文責：永野 純)

### 第38回全国大学メンタルヘルス研究会

平成28年度第38回全国大学メンタルヘルス学会総会は、一橋大学が主催校となり12月9-11日に東京都の一橋講堂で開催された。今回の学会は日本精神衛生学会大会、日本学校メンタルヘルス学会大会との合同開催となり、特別講演、教育講演のほか、研究班報告、一般演題などの多数の発表があった。健康支援部門からは一宮厚教授が口頭発表を行った。なお第39回全国大学メンタルヘルス学会は、愛知教育大学が主催にて愛媛県刈谷市で開催予定である。

(文責：梶谷 康介)

### 学生健康支援会議

産業保健師を含む各分室の看護職員と学生支援課の事務職員をまじえて、毎月第3水曜日の午後に学生健康支援会議を開催している。平成28年度も、本会議において、予算案の作成、春の学生定期健康診断ならびに秋の留学生健康診断の準備・実施・事後措置、各分室の日常診療対応（対応困難なケースの検討、各分室で共通した統一すべき基準の検討など）、健康支援委員会や学生支援委員会などの学内への対応、保健管理関連の学会での発表演習など、学生の安全・衛生・健康に関連する様々な業務の企画、立案、実施、問題点など加えて、奨学学生支援のあり方などについて協議した。なお、学務部学生支援課が会議の事務を所掌することとなった。学生健康支援会議については、キャンパスライフ・健康支援センター全部門の教員・技術職員が参加している。

(文責：梶谷 康介)

### 職員健康支援会議

安全衛生推進室所属の産業保健師を含む各分室の看護職員と職場環境室の事務職員をまじえて、毎月第3水曜日の午後に本会議を開催している。学生健康支援会議に引き続いて行われるものである。会議の構成員については、健康支援部門の教員とキャンパスライフ・健康支援センター所属の保健師、職場環境室で構成されており、キャンパスライフ・健康支援センターの他の部門は参加していない。事例によっては、障害学生支援部門の参加も必要と思われる。平成28年度も、各事業場の毎月の産業保健活動報告や安全衛生推進室会議報告から始まり、定期健康診断、特殊健康診断などの各種健康診断の準備・実施・事後措置、平成20年度から開始された特定健診・保健指導、過重労働者面談、対応困難な事例など、産業保健活動に関する様々な業務の企画、立案、実施、問題点などについて協議した。

(文責：梶谷 康介)

### 技術職員研修

各分室で日ごろ別々に業務を行っている看護職員（看護師、保健師、産業保健師）に共通して必要な知識やスキルを習得してもらうために、毎月第3水曜日に看護職研修を実施した。

また、新採用の看護職員や事務員の教育として、キャンパスライフ・健康支援センターの組織や役割、業務などに関するオリエンテーションを年度末に実施している。今年度のオリエンテーションはH29年3月22日に実施した。その他、毎月第3水曜日に教員による研究発表会を開催しているが、看護職員も全員参加することでFDとしての機能も果たしている。

(文責：梶谷 康介)

### 産業保健管理体制

法人化以前は、国立大学設置法施行規則第20条の5の5（「九州大学に、健康科学に関する研究並びに保健及び体育に関する教育を行なうとともに、職員及び学生の保健管理及び体育指導に関する専門的業務を行なうための施設として、健康科学センターを置く」）に則って、健康科学センターは学生ならびに教職員の健康管理（健康診断後の相談や健康教育など）を実施していた。平成16年度からの大学法人化に際しては、産業医としての役割を含めて産業保健活動に従事することを大学側に提案し、協



議を重ねた結果、安全衛生法における産業医の選任基準に基づいて、箱崎地区、馬出地区、九州大学病院（福岡）に専属産業医が、六本松地区、筑紫地区、大橋地区、別府地区には嘱託産業医がそれぞれ配置されることが決まり、平成17年10月から加わった伊都地区も含めて、別府地区を除く7事業所の産業医を健康科学センターの医師が担当することになった。また、教職員の安全衛生管理を担当する組織として、新たに「安全衛生推進室」が設置され、健康科学センター第2部門の全教職員も併任安全衛生推進室員の立場で参画した。安全衛生推進室には、3名の産業保健師（非常勤）が専任衛生管理者として採用になり、専属産業医の担当事業場に配属された。また、平成21年度に六本松地区が伊都地区センターゾーンへと移転になり、伊都地区ウエストゾーンと合わせた職員数が急増したことを踏まえて、もう1名の産業保健師（非常勤）が伊都地区ウエストゾーンに配属となった。

平成28年度は、平成16年から手がけた安全衛生体制をさらに構築、定着させることを目標に、産業保健活動を実施した。具体的には、各事業場において毎月職場巡視を実施し、巡視結果や健康診断結果、その他の健康管理事項について衛生委員会で報告や協議を行い、各種健康診断の円滑かつ効率的な実施を支援するとともに、事後措置を担当した。さらに、人事系の労働時間調査結果に基づいて、長時間労働者に対する面接や助言、指導を行った。このような業務を円滑かつ適切に実施し、さらなる改善をはかるために、健康科学センターのスタッフ、人事系職員、産業保健師からなる教職員健康支援会議を毎月開催し、産業保健活動について協議する場を設けている。また、後述するような、新人から管理職まで及ぶ様々な職員教育を実施した。

（文責：梶谷 康介）

#### 厚生補導特別企画（健康支援部門に関するもの）

1. 学生の精神保健相談及び学生相談の体制強化
2. 麻疹・インフルエンザ等の感染症防止対策
3. 学生に対する禁煙教育・指導および禁煙治療
4. 肥満学生に対する健康支援
5. 学生の薬物乱用防止対策
6. 学生の自殺予防に関する教職員対象のメンタルヘルス研修会
7. CAMPUS HEALTH の発行
8. 健康白書作成の調査実施

（文責：梶谷 康介）

## 11. その他の活動

### 職員健康研修

平成28年度も例年通り、総務部人事課や職場環境室の年間計画により、教職員を対象とした健康に関する研修会で、講師派遣の要請があった。これに対して教員および看護職員が適宜分担して講師を担当した。講義は、九州大学新任係長・専門職員研修、九州大学労働衛生週間講演会、九州大学労働衛生週間講演会、および九州大学教室系技術職員研修などであった。

（文責：梶谷 康介）

### 入学試験や全学行事等における急患対応

平成28年度も、教員および看護職員は入学試験や全学行事等における急患対応に従事した。主な項目は、九州大学入学式、九州大学オープンキャンパス、九州大学大学院入試、九州大学AO入試、九州大学ホームカミングデー、各大学院（学府）入試、大学入試センター試験、九州大学入学試験などであった。

（文責：梶谷 康介）

### 健康白書 2016(学生の健康白書特別委員会)

学生の健康白書は、国立大学等保健管理施設協議会の責任の下に、全国の国立大学等で行われた定期健康診断や日常保健管理活動の結果を集計したもので、国立大学学生の体位体格や健康状態の時代的な変遷を探り、現在の国立大学学生の健康問題を探り、将来的な健康教育に活用する上で重要な全国的な基礎資料となるものである。

平成28年度の学生の健康白書に関する委員会（以下、白書委員会）は、平成28年10月5日に大阪大学が主催した第54回全国大学保健管理研究集会（平成28年10月5-6日）の会期中に大阪国際会議場にて開催された。「学生の健康白書2015」の作成に向けて大詰めの議論がかわされた。議事は以下順に1. 石黒洋委員長（名古屋大学）より、定期健康診断データの集計状況について、定期健康診断データのクリーニング中である旨の報告があった。2. 石黒洋委員長（名古屋大学）より、各大学保健管理センターへの受診状況を疾病分類別（ICD-10改正版の大分類項目）に調査するように依頼があった。3. 杉江征委員（筑波大学）より、学生生活アンケート調査（無記名アンケート調査）の結果を集計中であるとの報告があった。4. 早川東作委員（東京農工大）から精神健康調査の実施について、調査の形態・面接者数・面接時の診断などをアンケート調査し、回答を得つつあると

の報告があった。5. 古川卓委員（琉球大学）から精神保健心理相談に関する調査について途中経過の報告があった。最後に 6. 布施泰子委員（茨城大学）から休退学、留年学生に関する調査は施設協議会のメンタルヘルス委員会で毎年実施される同様の調査を活用し、これに解析を加えることで白書に対応する旨が確認された。

（文責：丸山 徹）

### **CAMPUS HEALTH の発行**

キャンパスライフ・健康支援センター発足に伴い、キャンパスヘルスを年 1 回発刊した。記事は心身の健康に関する啓発などで、教員、保健師が寄稿した。表紙に各キ

ャンパスでの相談受付窓口（健康相談・学生相談）を記載した。

第 3 号（2016 年 4 月）

- ・ストレス対処能力：首尾一貫感覚(SOC)について（高柳）
- ・留学生の皆さんへ（高松）
- ・喫煙は百害あって一利なし（眞崎）
- ・新入生の心模様と学生相談（小田）
- ・コミュニケーション・バリアフリー支援室の紹介
- ・学生支援コーディネーター室の紹介
- ・よくある相談を症状別にアドバイス（松園・松本）

（文責：山本 紀子）

# 資 料

1. 学籍異動と健康に関する基本統計（平成 28 年度）

1) 休学者数とその理由

理由 \ 課程	学 部	修 士	博 士	計
疾病	42	27	26	95
経済的理由	166	54	93	313
海外留学	22	11	5	38
その他	7	21	107	135
計	237	113	231	581

2) 疾病による休学者の疾患詳細

理 由	疾患患者数
●精神科神経科疾患	
うつ状態	9
うつ病	21
アスペルガー症候群	1
感情障害	1
解離性障害	1
高機能広汎性発達障害	1
自閉症スペクトラム	1
自律神経失調症	2
スチューデントアパシー	1
双極性感情障害	5
適応障害	12
統合失調症	4
突発性疲労	1
身体表現性障害	1
パニック障害	1
不安障害	10
気分障害	1
注意欠陥多動性障害	1
強迫神経症	1
不眠症	1
アルコール依存症	1
精神障害疑い	7
小 計	84
●身体疾患	
悪性リンパ腫	1
甲状腺悪性新生物	2
骨折	1
B型慢性肝炎	1
結核	1
高度房室ブロック	1
掌蹠膿疱症	1
胆石症	1
脳内出血	1
アトピー性皮膚炎	1
小 計	11
計	95

3) 退学者数とその理由

理由 \ 課程	学 部	修 士	博 士	計
疾病	11	3	5	19
就職	13	44	98	155
他大学(院)入学	26	4	5	35
一身上の都合	20	23	13	56
経済的理由	10	10	7	27
大学院入学（飛級）	4			4
学業不振	14			14
その他	7	9	11	27
計	105	93	139	337

4) 除籍者とその理由

理由 \ 課程	学 部	修 士	博 士	計
死亡	3		1	4
入学料未納		1		1
授業料未納	7	5		12
成業の見込なし	3	3	2	8
計	13	9	3	25

※「休学・退学・留年学生に関する調査」より  
 調査主体) 学部：茨城大学  
 修士／博士：東京工業大学

年間行事（平成 28 年度）

月	行事	内容	備考
4月	定期健康診断の実施 新入生向け健康教育の開講 新入留学生向け健康教育の開講 健康診断後の精密検査の実施 肥満学生に対する栄養生活指導の実施 広報誌 CAMPUS HEALTH No. 4 の発行 入学式	身体計測・検尿・胸部 X 線・内科診察・血圧・心電図  医師派遣	受診者：9,143 名 (院込み 14,308 名) 受診率 新入生：98.1% 4 年生：73.1% 全学年：77.7% (院込み：76.7%)
5月	健康診断後の精密検査の実施 胸部 X 線精密検査の実施 健康支援パッケージに基づく新入生面接の実施	定期健康診断で精密を要すると判定された学生、胸部疾患の既往歴を有する学生 健康支援（精神・心理・身体）のためのスクリーニング面接	各地区分室で実施 来室者：140 名
6月	健康診断後の精密検査の実施 教職員定期健康診断の実施 特定業務従事者健康診断・特殊健康診断の実施（前期） 全国大学保健管理協会総会		
7月	教職員定期健康診断事後措置の実施		
8月	九州大学オープンキャンパスへの協力 工学府・システム情報科学府入学試験 総合理工学府入学試験 九州地区大学保健管理研究協議会	医師・保健師派遣 医師・保健師派遣 医師・保健師派遣 医師・保健師派遣	宮崎市（宮崎大学）
9月	喫煙学生に対する禁煙支援開始		
10月	全国大学保健管理研究集会・全国大学保健管理協会総会 国立大学法人保健管理施設協議会総会 秋季新入外国人留学生健康診断 新入留学生向け健康教育開講 九州大学ホームカミングデー&アラムナイフェスへの協力 2016 卒煙 Q プロジェクト 卒煙イベント（肺年齢測定等） 実施（伊都ウエスト地区および伊都センター地区）	医師・保健師派遣  保健師派遣 医師・保健師派遣  保健師派遣	大阪市（大阪大学）  受診者：470 名  参加 伊都 W 87 名 伊都 C 84 名
11月	留学生健康診断後の精密検査 九大祭（伊都地区） A0 選抜（21 世紀プログラム）	保健師派遣 医師・保健師派遣	受診者：のべ 56 名
12月	第 38 回全国大学メンタルヘルス研究会 特定業務従事者健康診断・特殊健康診断の実施（後期） VDT 作業従事者健康診断 遺伝子組換え及び研究用微生物実験従事者健康診断（平成 27 年度より一般定期健康診断に代替）		東京都（一橋大学）
1月	大学入試センター試験	医師・保健師派遣	
2月	個別学力検査（前期）への協力	医師・保健師派遣	
3月	個別学力検査（後期）への協力 卒業式	医師・保健師派遣 医師派遣	